



創造力で、さらに前へ。

Leopalace 21



環境コンプライアンスを実現する

JEMS
Japan Environmental Management Service

2018年8月29日

株式会社レオパレス21

株式会社 JEMS

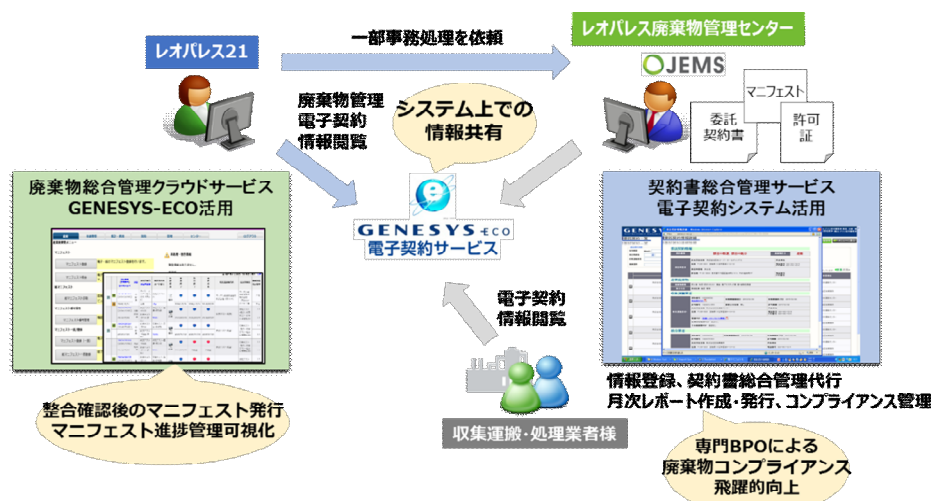
PRESS RELEASE

レオパレス 21、全国 23 拠点に廃棄物総合管理システムを導入

～処理委託契約を一元管理する組織を同時に設置することにより、産業廃棄物の適正管理と業務効率化を実現～

株式会社レオパレス 21(東京都中野区、社長:深山英世、以下レオパレス 21)は、自社から排出される産業廃棄物の適正管理をより一層推進するため、株式会社 JEMS(東京都千代田区、代表取締役:須永裕毅、以下 JEMS)と廃棄物情報の統一的な管理を実現する廃棄物総合管理システムの導入と、処理委託契約を一元管理する組織「レオパレス廃棄物管理センター」を設置することで合意し、本日 8 月 29 日から 2 拠点(岡山・広島)に導入開始いたしました。こちらを皮切りに、2018 年度内には首都圏を含む全 23 拠点に導入を完了する予定です。なお、新体制への移行については、開発事業より排出される廃棄物処理から、支店別に 2018 年 8 月より順次移行し、2019 年春までの移行完了を予定しています。

事業活動から生じる産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、廃棄物処理法)により、その適正な管理が求められています。排出事業者は、産業廃棄物処理業者(以下、処理業者)が保有する許可証の管理、処理業者と締結する廃棄物処理委託契約書の管理、廃棄物のマニフェスト管理を遵守し、排出した産業廃棄物の発生から最終処分までの一連の処理について、適正管理を行う必要があります。廃棄物規制が年々厳しくなる傾向にある中、レオパレス 21 は、アパートの建設工事で生じる産業廃棄物において、JEMS が運営する廃棄物総合管理システム「GENESYS-ECO」を導入し、許可証・処理委託契約書・電子マニフェストをクラウドサービスで総合管理、および電子契約することを可能にしました。さらに、JEMS 内に「レオパレス廃棄物管理センター」を設置することにより、これまで全国各支店で分散管理をしていた処理委託契約を、本部で一元管理する体制を構築いたしました。



「GENESYS-ECO」フロー図

レオパレス 21 は、廃棄物総合管理システムの導入により、マニフェストの電子化率の向上と委託契約の電子化を実現するとともに、「レオパレス廃棄物管理センター」の構築により、廃棄物委託処理の適正管理の徹底と、全社的な管理基準の平準化・見える化を実現し、産業廃棄物のより高度な管理体制と業務効率を向上させる体制を構築いたします。

<本件に関する報道関係者のお問い合わせ先>

株式会社レオパレス 21 メディア・ブランディング推進室 TEL: 03-5350-0445(受付: 平日 9:00~18:00)
株式会社 JEMS 総合企画課 宮内 TEL: 03-5289-3421(受付: 平日 9:00~18:00)

株式会社レオパレス 21 について

レオパレス 21 は、1973 年の設立以来、「新しい価値の創造」を企業理念に掲げ、アパートの賃貸事業と開発事業をコア事業として展開しています。賃貸事業では、個人のお客様だけでなく、法人のニーズにも対応し、国内上場企業のうち、約 8 割の企業にご利用いただいております(延べ利用実績)。この他にも、シルバー事業、ホテル・リゾート事業など、お客様の満足度を高める事業を多角的に展開しています。

また当社では「攻めの IT 経営銘柄」(戦略的 IT 利活用の促進)、「プラチナくるみん」(子育てサポート)、「ホワイト 500」(健康経営)、「イクボス同盟」(人材教育)などの認定を取得し、中長期の企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。



株式会社 JEMS について

JEMS は、20 年以上にわたり廃棄物業界に特化した IT 事業を展開する株式会社エジソンの 100%子会社として、「環境コンプライアンスを実現する」というコーポレートスローガンを掲げ、企業の環境コンプライアンス支援事業を行っています。主となる廃棄物管理コンプライアンス支援サービスは、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)と IT の融合により廃棄物管理に係るガバナンスを支援し、各業界の大手企業を中心に 45,000 現場以上で利用されています。

当社では、「ISO27001 (ISMS)」や「ASP・SaaS 安全・信頼性情報開示認定 (ASPIC)」を取得し、企業が安心してサービスを導入できるよう社会から信頼されるための取り組みを推進しています。また、グローバルな展開としてタイにおける電子 manifests 事業が JICA の中小企業海外支援事業として採択されています。

